

<b>動産移転料算定書</b>						(1. +2. +3. +4.)
						¥.-
動産所有者の住所又は所在地及び氏名又は名称			動産の所在地			
<b>1. 屋内動産</b>						
住居面積 (常時居住面積)	家族人員	仮住居等 經由の有無	移転工法	移転回数	摘要	
台数						
①標準台数	②人員による 加算台数	③個別調査 による台数	④小計 (①+②+③)	⑤移転回数	⑥延べ台数 (④×⑤)	⑦1台当り単価 ⑧金額 (⑥×⑦)
合計						
2t						
4t						
(備考)						
<b>2. 一般動産</b>						
①台数	特記事項			②移転回数	③延べ台数 (①×②)	④1台当り単価 ⑤金額 (③×④)
合計						
2t						
4t						
(備考)						
<b>3. 取扱いが困難な動産</b>						
品目・種別	個数	単価	移転回数	移転料	摘要	
	×		×	=		
	×		×	=		
<b>合計</b>						
(備考)						
<b>4. 消費税等相当額</b>						
		(1. +2. +3.) × 税率 =		× % =		

## 消費税等調査表

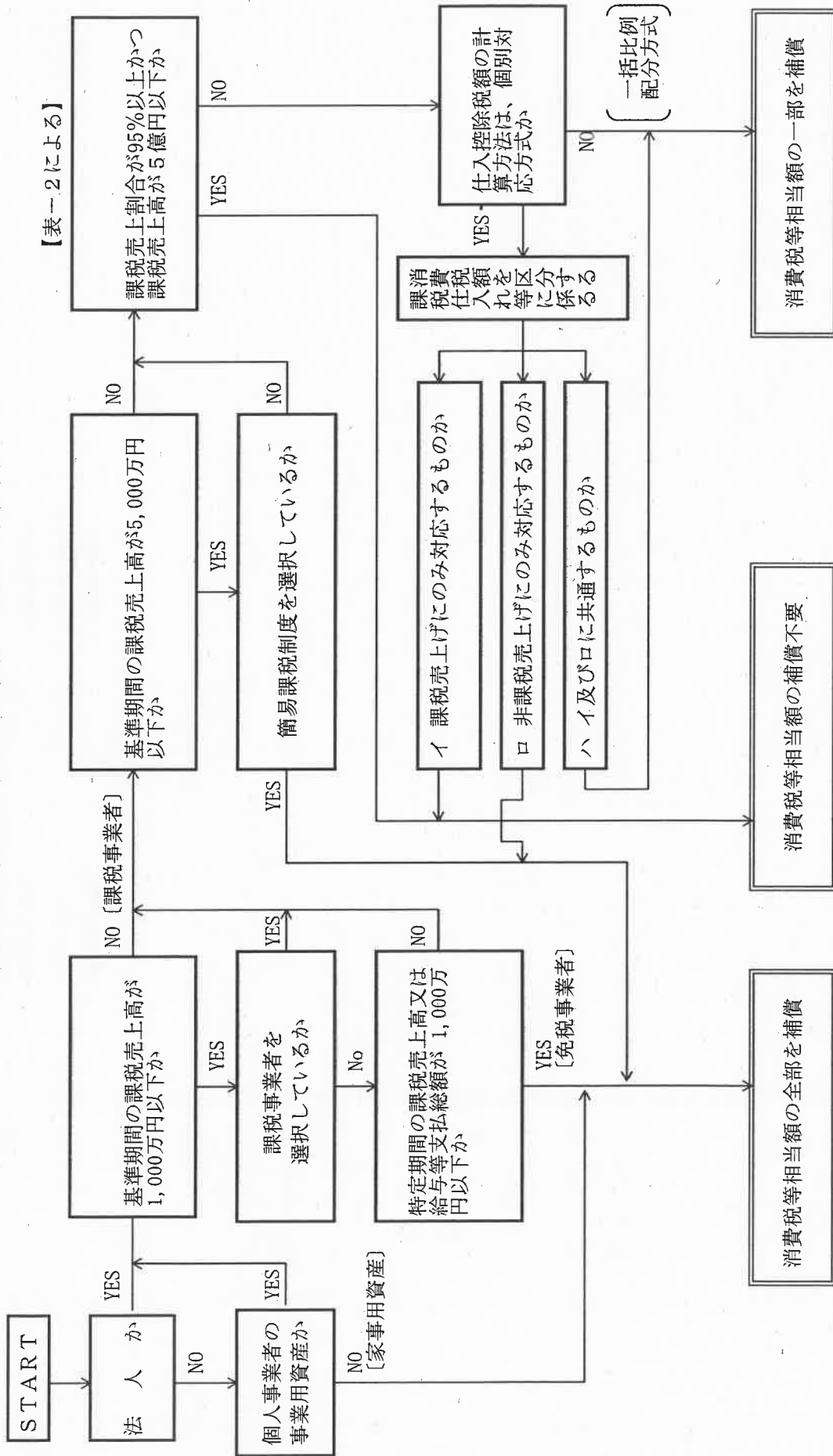
(1/2)	調査者	年月日	
都道 府県	郡 市	区	町 村 大字
調査対象者	住 所	都道 府県	郡 市 町 村 大字
	氏名又は 法人・代表者名		
調査対象物件名・用途		調査対象物件の資産の区分	
		<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産	
基準期間	年 月 日 ~ 年 月 日		
前年(個人)又は 前事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日		
調査 ・ 収 集 し た 資 料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料		

(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 判縦とする。

2 本調査表には、消費税等相当額補償の要否判定フロー(標準)を添付すること。

本	資 料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書 類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資 産である場合のみ収集する。	<input type="checkbox"/> 有（個別対応方式の共 用資産へ） <input type="checkbox"/> 無（下記へ）
則	補 償 用	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円
		② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円
		③ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む）	_____ 円
課	課税売上割合		
税	補償用課税売 上割合の算出 ① / (② + ③)	① _____ 円	= _____ %
		② _____ 円 + ③ _____ 円	
事	補償用課税売 上割合の率・ 課税売上高の 額	補 償 用 課 税 売 上 割 合 率 ・ 課 税 売 上 高 の 額	<input type="checkbox"/> 課税売上割合が9.5%以上かつ課税売上高が5 億円以下である。 <input type="checkbox"/> 課税売上割合が9.5%未満である又は課税売上 高が5億円を超えている（下記へ）
		採用方式	前年又は前事業年度の 「消費税及び地方消費 税確定申告書（控）」
者	個別対応方式	補償対象物件	<input type="checkbox"/> イ 課税売上げにのみ対応するもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上げにのみ対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの（下記へ）
			個別対応方式 の 共 用 資 産
業	関係	一括比例配分 方 式	消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合) 円 × (1 - 0. _____) = _____

# 消費税等相当額補償の要否判定フロー（標準）



- (注) ① 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。  
 ② 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。  
 ③ 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

企業概要書

所在地					組織図					
名称及び代表者										
業種										
製造、販売等加工品										
原材料及び製品の種類										
主な仕入れ先										
移転工法検討上留意すべき事項										
敷地面積 (A)	用途地域	事業用 地面積 (B)	建ぺい率	容積率	その他					
		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	%					
					$\frac{(B)}{(A)}$					
用途地域等の規制										
特記事項										

移転工法 (計画) 案検討概要書

項 目	A 案	B 案	C 案
移転計画の概要 (建物、機械設備等の移転方法及び移転期間)			
移転計画の特長 (メリット)			
移転計画の問題点 (デメリット)			
移転費用概算額			
総合判断			

(注) 項目については、調査した内容に応じて、適宜、追加削除すること。

移転工法 (計画) 各案の比較表

項 目	A 案	B 案	C 案
移転対象建築物の 範囲及び移転の 方法 (補償建築物の棟 数、面積、概算 額、その他)			
主たる工作物 (機 械設備等) の移転 範囲及び方法 (機種名、概算 額、その他)			
敷地内の動線 (駐車場、緑地 原料、製品等 置場面積) の 確保状況			
営業補償等に係る もの (休業する部門補 償概算額、その 他)			

(注) 項目については、調査した内容に応じて、適宜、追加削除すること。

計 画 概 要 表 ( 検 討 資 料 )

整理番号		検討月日		検討者		
所在地				用途地域	建ぺい率	
土地所有者				容積率	その他	
建物所有者				家族人員	占有者	
建物の構造概要		一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積	主たる用途
(1)						
(2)						
(3)						
(4)						
計						
敷地面積(A)		事業用地率 (B)/(A)	特記事項			
事業用地 面積(B)	残地建築 可能面積					
残地又は建築 可能面積(C)	建築可能 延べ面積					
営 業 の 実 態						
業 種		基 本 額	収 益	円		
従 業 員 数			給 料	円		
一 か 月 の 売 上 げ			固 定 経 費	円		
			計	円		
検 討 結 果						



計 画 概 要 表

所在地	敷地面積等の確認	用途(機能)に係るもの	特記事項	項
建物所有者 土地所有者 計画道路等 敷地に接面する道路 郡・区・私 42条2項 道路 道路後退距離	敷地面積等の確認 年 月 日 (第 号) m	用途(機能)に係るもの		
都市計画 区域・地区 防火指定 22条・23条指定区域 建ぺい率 角地適用 容積率 絶対高 建築協定 壁面後退 斜線 北側斜線 隣地斜線 進路斜線 (図示)	区域内・区域外・市街化区域・市街化調整区域 第一種( ) 層住専・第二種( ) 層住専・第一種住居 第二種住居・準住居・近隣商業・雑工業・工業 工業専用・特別用途地区( )・無指定 高度地区( ) 種・美観地区・風致地区第( ) 種 防火・準防火・無指定 防火しなければならない範囲 ( ) % 敷地に二以上の地域・地区のある場合( ) % 有・無(条件 ) ( ) % 敷地に二以上の地域・地区のある場合( ) % 有・無( ) m 有・無( ) 有・無( ) 有・無( )	構造(基礎)に係るもの 設備に係るもの その他		
建築基準法関係				



計 画 概 要 比 較 表

項 目	A 案		B 案		C 案		
	建ぺい率 ( ) %	容積率 ( ) %	建ぺい率 ( ) %	容積率 ( ) %	建ぺい率 ( ) %	容積率 ( ) %	
敷地面積 m <sup>2</sup> ( . . )	建物(計画)延べ面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	面積増減率	( ) %	( ) %	( ) %	( ) %	( ) %	
建築基準法その他法令上の問題点							
平面計画上のメリット及びデメリット メリット = (M) デメリット = (D)							(M)
							(D)
総 合 判 断							
判 定							

# 補償説明記録簿

主任 担当者		説明者		
-----------	--	-----	--	--

業 務 名			
説 明 年 月 日	年 月 日		
説 明 時 間	自 至		
説 明 場 所			
相 手 方			
説 明 者			
説 明 内 容			
特 記 事 項 等			

監督 職員		
----------	--	--

注 確認欄は、名字の署名とする。





## 各人別補償金集計表

氏名又は 補償項目 名称		地内				
		全	葉の内			
建物移転料	棟数					
	面積					
	金額					
工作物移転料						
動産移転料						
仮住居補償金						
家賃減収補償金						
借家人補償金						
墳墓移転料						
移転雑費補償金						
立竹木補償金						
営業補償金						
残地補償金						
計						
摘要						

(備考) 第 6 章、第 7 及び第 11 章の業務の場合に作成すること。